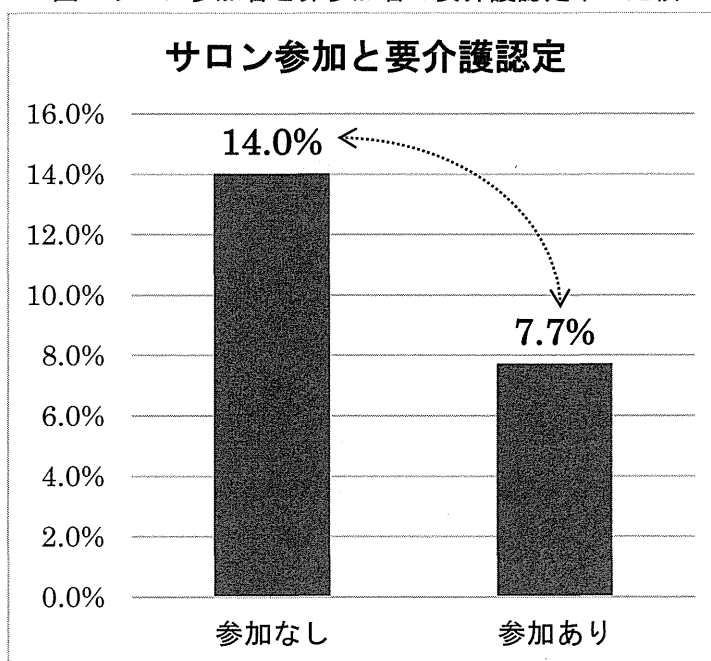


## 高齢者が交流を持つ「コミュニティ・サロン」をまちに設置すると、 要介護認定率が半減する可能性がある

愛知県武豊町では、2007年5月から生活機能が自立した高齢者が集い、お話や体操などを行う「憩いのサロン」を設け、規模を拡大しながら活動を継続しています。JAGES（日本老年学的評価研究）プロジェクトではサロン開設前後で参加者の状況を2012年3月まで追跡し、どのような人が頻繁にサロンに通い、それによって要介護認定を受けるリスクが低下したかどうかを検証しました。サロン開設から5年の観察期間においてサロンに頻繁に参加していた人は、そうでない人と比べて要介護認定を受けるリスクが半分であることが示されました。今後は、同じような取り組みを行っている他自治体のデータも検証することで知見の再現性を確認したり、特に予防効果の大きい活動内容を明らかにするための研究が必要になります。

図：サロン参加者と非参加者の要介護認定率の比較



注 3回以上参加した人のみを「参加者」と見なしている（2回以下の参加者は「参加なし」に分類）。

分析対象は一般参加者のみで、ボランティアは含まれない。

（お問い合わせ先）

引地博之

Harvard T.H. Chan School of Public Health  
Visiting Scientist

E-mail: [hikichi@hsph.harvard.edu](mailto:hikichi@hsph.harvard.edu)

## 高齢者が交流を持つ「コミュニティ・サロン」をまちに設置すると、 要介護認定率が半減する可能性がある

### <背景>

これまで、高齢者の社会参加が寿命の延伸や寝たきりの予防に効果的であることが様々な調査研究から報告されており、実際に介護予防政策としてまちの中に交流の場を設けた場合にも効果があるのかどうか興味を持たれてきましたが、そのことを厳密に検証した研究はありませんでした。

### <対象と方法>

愛知県武豊町では、2007年5月に生活機能が自立した高齢者が集い、お話や体操などを行う「憩いのサロン」を設けて現在まで規模を拡大しながら活動を継続しています。JAGES（日本老年学的評価研究）プロジェクトはサロン開設前の2006年7月に武豊町の要介護認定を受けていない高齢者全員に対して健康状態や社会生活の状況を尋ねる調査を実施しており、約半数の方からご回答いただきました。これらの回答者がどこのサロンに何回参加したか、いつ要介護認定を受けたかあるいは受けていないで生活できているかを2012年3月まで追跡して情報を収集し、サロン開設前の社会調査データと結合することで、どのような人が頻繁にサロンに通い、それによって要介護認定を受けるリスクが低下したかどうかを検証するデータセットを作成しました。

今回のような研究では、「健康な人ほどサロンに参加できるのだから、実際のところは健康な人ばかりサロンに参加して益々健康になっただけなのではないか？」という疑問が持たれやすいので、参加者と非参加者のサロン開設前の健康状態について偏りを極力低減させて、純粋なサロン参加の効果のみを検証可能な解析手法を用いました。

### <結果>

サロン開設から5年の観察期間において、サロンに頻繁に参加していた人は、そうでない人よりも要介護認定を受けるリスクが低いことが示されました（操作変数法を用いて算出されたハザード比 0.5）。今後は、同じような取り組みを行っている他自治体のデータも検証することで知見の再現性を確認したり、特に予防効果の大きい活動内容を明らかにするための研究が必要になります。

### 書誌情報

Hikichi, H., Kondo, N., Kondo, K., Aida, J., Takeda, T., & Kawachi, I. Effect of community intervention program promoting social interactions on functional disability prevention for older adults: propensity score matching and instrumental variable analyses, JAGES Taketoyo study. *J Epidemiol Community Health* 2015;0:1-6. doi:10.1136/jech-2014-205345.

### <謝辞>

本研究は、愛知老年学的評価研究(the Aichi Gerontological Evaluation Study, AGES)プロジェクトのデータを使用し、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(文部科学省)による助成(23243070)、文部科学省・日本学術振興会科学研究費(24653150)を受けて実施した。記して深謝します。

## 3年間で歩く人が増えたまちほど転倒が減少

要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象とした2010年と2013年の両時点の調査にご参加いただいた23市町村において、地域の転倒者割合と歩行者割合（1日30分以上歩行する人の割合）を調べました。その結果、3年間で歩行者割合は、前期、後期高齢者とも全ての市町村で約10%ほど増加しており、歩行者割合が増加した市町村ほど転倒者割合が減少していました。

地域づくりによる介護予防を進める上で、市町村などを単位として経年変化を評価することで、介護予防事業の評価が行える可能性が示唆されました。

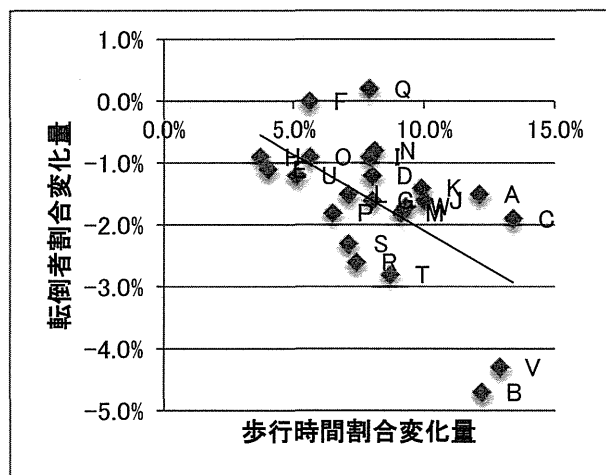


図1 前期高齢者

スピアマンの  $\rho = -0.528^*$ ,  $p = 0.01$

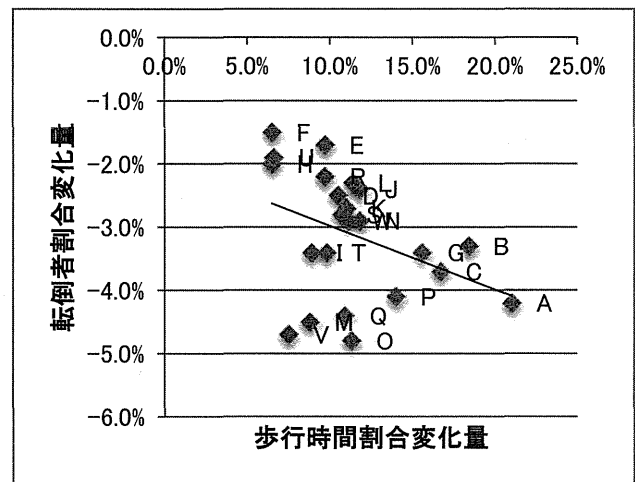


図2 後期高齢者

スピアマンの  $\rho = -0.366^*$ ,  $p = 0.086$

図 2010年から2013年の歩行者割合と転倒者割合を引いた数字同士の関連

(前期・後期高齢者別、各アルファベットは市町村)

\* スピアマンの  $\rho$  相関係数の1つ。2つの数値の間の関係の強さを示す指標。-1~1の値をとり、0は相関なし、1(-1)に近いほど強い正(負)の相関を意味する。一般的に、0.4前後から相関があると解釈をすることが多い。

(お問い合わせ先)

ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン社会疫学修士課程

千葉大学大学院医学薬学府公衆衛生学博士課程

長嶺 由衣子

Eメール: [n.nagamine@chiba-u.jp](mailto:n.nagamine@chiba-u.jp)

## 3年間で歩く人が増えたまちほど転倒が減少

### <背景>

第6期介護保険事業計画では、地域づくりによる介護予防に重点がおかれ、個人に対する評価のみならず、地域全体として介護予防目的の活動評価をする必要性が高まっています。本研究では、その一環として、高齢者の市町村単位の1日平均30分以上の歩行者割合(以下、歩行者割合)と転倒者割合の間に関係があるか、また経年変化でも歩行者割合が増加した市町村ほど転倒者割合は減少したか、高齢者の歩行者割合と関連する地域要因は何かにつき、検討を行いました。

### <対象と方法>

2010年に全国31市町村、2013年に全国30市町村で実施された日本老年学的評価研究(JAGES)から、両年ともご参加いただいた23市町村を対象とし、前期高齢者・後期高齢者別に検討を行いました。まず、転倒者割合と歩行者割合を各市町村を単位に算出し、その関連を確認しました。その後、歩行者割合が増加した市町村ほど転倒者割合が減少したかを明らかにするため、2010年度の数字から2013年度の数字を引き算し、約3年間の変化がどのように関連をしているかを検討しました。最後に、市町村ごとの歩行者割合が何に関連しているのかをみるため、対象者の属性、環境等と歩行者割合の関連を検討しました。

### <結果>

歩行者割合は2010年→2013年で、前期高齢者70.9%→79.1%、後期高齢者59.8%→71.0%と増加していました。両年で前期高齢者・後期高齢者とも、歩行者割合が高い市町村は転倒者割合が低いという関係が得られました( $\rho = -0.18 \sim -0.67$ )。3年間の変化をみると、歩行者割合が増加した市町村ほど転倒者割合が減少しているという関連が認められました(前期  $\rho = -0.57$ , 後期  $\rho = -0.37$ )。

両年ともに歩行者割合と関連していた要因として、前期高齢者ではスポーツ組織参加、趣味の会参加、自宅から1km以内に運動・散歩に適した歩道あり、と答えた人の割合が高い市町村で歩行者割合が高く、等価所得200万円未満の人が多い市町村で歩行者割合が少ないという関連を認めました。後期高齢者では、自宅から1km以内に運動・散歩に適した歩道あり、と答えた人が多い市町村で歩行者割合が高いという関連が得られました。

### <結論・研究の意義>

歩行者割合が高い市町村では転倒者割合が低く、歩行者割合が増加すると転倒者割合は減少するという経時的変化も確認されました。同時に、スポーツや趣味の会参加の促進、自宅から1km以内に運動・散歩に適した歩道整備などが歩行者割合の増加につながる可能性が示唆されました。今後、市町村を単位として高齢者の転倒状況や歩行状況を把握し、さらにそれらの経年変化を評価することは、地域診断や市町村の転倒予防事業の評価を行う際に有益であると思われます。

### <論文発表>

長嶺由衣子, 辻大士, 近藤克則. (2015). "市町村単位の転倒者割合と歩行者割合に関する地域相関分析-JAGES2010-2013連続横断分析より-" 厚生の指標 62(12): 1-8.

### <謝辞>

本研究は日本老年学的評価研究(Japan Gerontological Evaluation Study, JAGES)プロジェクトのデータを使用し、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(文部科学省)等の助成を受けてまとめました。

## IV 研究成果の刊行物・別刷

## 特集論文

# 健康格差と健康の社会的決定要因の「見える化」

## —JAGES 2010-11プロジェクト

近藤 克則<sup>1)</sup>, JAGESプロジェクト

「健康日本21（第2次）」で、「健康格差の縮小」とソーシャル・キャピタル（地域のつながり）など「社会環境の質の向上」が明示され、介護予防でも地域診断に基づく地域づくりへの重視が謳われるようになった。しかし欧米に比べ我が国ではそれらに必要な「見える化」が遅れている。

これらの課題に取り組むため厚生労働科学研究費補助金などで組織されたJAGES（Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究）プロジェクトの取り組みを紹介し「見える化」の可能性と課題を考察することが小論の目的である。

本研究プロジェクトでは、まず先行研究レビューに基づきベンチマークの必要性や限界・課題、政策評価ベンチマーク指標群の枠組みと指標選択基準、要介護リスクと保護要因などについてまとめた。次に全国31市町村との共同研究により、要介護認定を受けていない10万人超の高齢者のデータベースを構築して指標群を作成し、保険者にフィードバックするベンチマーク・システムを開発した。さらに縦断研究で解明されたリスク要因や保護的要因、応用研究としての介入研究などに基づく指標群の妥当性の検証などを行った。考察では、行政と研究者の共同の仕組みやデータベース、ベンチマーク・システム開発の多面的な意義と、ベンチマーク指標の妥当性の検証など今後の課題について述べた。

健康格差と健康の社会的決定要因の「見える化」による効果的・効率的・公正な介護政策のために総合的なベンチマーク・システムのプロトタイプを開発し、社会保障領域における大規模データ活用の可能性と課題を考察した。

キーワード 見える化, ベンチマーク, 介護予防, 健康格差, ソーシャル・キャピタル

### 1. 背景

#### 1) 「見える化」導入を巡る背景

我が国は、世界一の超高齢社会への対応を迫られている。しかも、社会保障に使える資源は限られている。効果のない施策や技術には資源の配分をやめ、より効果や効率が良いものへ振り向けるため、アングロサクソン系の諸国を中心にエビデンスに基づく政策・実践（EBP：Evidence Based Policy & Practice）が重視されている。そしてエ

ビデンスを得るためのデータベースなどの基盤整備や、プログラム評価・政策評価研究の蓄積が進められてきている。そこでは3E（効果effectiveness, 効率efficiency, 公正equity）+1E（参加empowerment）などを多面的に「見える化」し、これらの改善を図ることが目指されている（近藤, 2012）。

海外では、因果や効果を検証することに主眼を置く無作為化対照比較試験（Randomized controlled trial, RCT）に代表される（準）実験的な方法で、（内的）妥当性の高いエビデンスが蓄積されてきた。その一方で、「RCTの結果は、他の集団においても適用できる外的妥当性は低い」という批判

<sup>1)</sup> 千葉大学予防医学センター

に応えるべく、全数（全施設・全患者）を対象とする大規模データを活用し、可能な範囲で数値化した指標を用いて相対比較をするベンチマーク・システムも開発されてきた。その結果を、国民に「見える化」し、パフォーマンスに基づく支払い（Pay for Performance, P4P）のような報酬支払制度と結びつける動きと連動して広がっている。例えば、医療で言えば米国のDRG/PPS（Diagnosis Related Group/Prospective Payment System, 診断群別包括支払方式）や英国のQOF（Quality Outcome and Framework）などのP4P（医療の質に基づく支払い研究会, 2007）、米国のHospital Compare（The Centers for Medicare & Medicaid Services）やNursing Home Compare（池崎, 2012；澤田・近藤, 2007）、英国のPerformance Assessment Framework（PAF）（近藤, 2004）などであり、DRGやP4Pは日本や韓国などアジアにも広がってきている（鄭・井上, 2012）。

それらの開発・導入過程を見ると、いずれもデータベースが構築され試作された指標が公表されると、理念・理論レベル、指標の枠組みレベル、個別指標レベルにおける学術的な批判だけでなく、煩雑さや混乱、それを上回る実用性はあるのかなど、現場からの批判も加えられている（近藤, 2012）。それに応える形で、当初試行的に開発された多くの指標の中から信頼性や妥当性の検証がなされた一部の指標が選ばれるなど、施策レベルで導入され評価が定まるまでには、徐々に改善されるプロセスに10年単位の開発研究期間をかけている。日本でも、医療分野における先駆例であるDPC（Diagnosis Procedure Combination）が、その例にあたる。

このような「見える化」の動きは、我が国では遅れていたが、3E（効果effectiveness, 効率efficiency, 公正equity）に優れた施策・プログラムが求められるにつれて、今後は徐々に広がっていくと思われる。例えば、2013年6月の閣議決定「科学技術イノベーション総合戦略～新次元日本創造

への挑戦～」の中で、「国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現」に向けた重点的取組の一つとして、「介護・医療関連情報の『見える化』の推進」の取組みを進めることとされている。その説明資料の中で紹介されているのが、我々が開発した「介護予防Webアトラス」（健康社会研究センター, 2011）である。これは、平成22～24年度の厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）の指定研究として組織された「介護保険の総合的政策評価ベンチマーク・システムの開発」（H22-長寿-指定-008）研究班（代表研究者 近藤克則）の成果の一部である。

そこで、本特集論文では、介護予防におけるベンチマークによる「見える化」の到達点と課題を多面的に検討することにする。なお、この研究班では、介護予防とケアの質の二つを対象に研究が進められたが、ここでは介護予防に限定して取り上げる。

## 2) 介護予防における「見える化」を巡る背景

医療において診療報酬レセプト電子化の遅れが指摘されていたこともあり、2000年に導入された介護保険では、当初から介護報酬とリンクした介護保険給付データをはじめ、要介護認定や保険料賦課データも含め、データの電子化が進められていた。しかし、国保連合会が集中管理している介護保険給付データを除き、地方分権化の流れも受けて、他のデータは保険者の管理下におかれていた。技術的には、保険料の算定根拠となる所得水準データも含まれる保険料賦課データと要介護認定データ、さらに利用実績のわかる給付データとも、被保険者番号を結合キーに用いれば結合可能で、個票データとして分析可能な大規模データとしての活用可能性はあった。さらに保険者は、介護保険事業計画に向けて3年に一度の高齢者を対象にした調査（第5期の日常生活圏域ニーズ調査など）や2次介護予防事業の対象（旧特定高齢者）把握のための基本チェックリストなどの貴重な情

報も収集していた。しかし、個人情報保護条例などに基づく市町村の審査委員会からの承認を得る手続きの煩雑さの割に、手続きを進める介護保険担当職員にとって、即効性の感じられる成果が得られることはあまりない。そのこともあり、それらが要介護認定データなどと結合されて分析されることは稀であった。そのため、現実的なデータ結合や研究者による利用可能性は低く、一部の理解ある保険者からデータ提供を受けた一部の研究者による分析や研究に留まっていた。

つまり介護保険事業のために多くの行政データが集められており、潜在的には大規模データ活用による「見える化」の可能性はあったにもかかわらず、それを実現するための保険者と研究者との継続的な共同研究は少なかった。

### 3) 介護予防においてソーシャル・キャピタルが着目された背景

「見える化」を進める上で一つ問題になるのは、何に関する情報を「見える化」するかである。目的によって、あらゆるものが「見える化」の対象となりうるが、小論で扱う介護予防に限定すれば、要介護リスクや社会資源など介護予防施策に資する情報がまずは対象となる。2006年から介護予防重視システムの導入がなされたものの、その後の経過の中で、問題点が徐々に明らかになってきた。老健局の介護予防マニュアル(平成24年3月改定)によれば「要支援状態となるおそれの高い人を対象とした2次予防事業に主眼を置いた取り組みでは、対象者の把握に多大な努力が費やされ、介護予防プログラムへの参加を働きかけることが十分にできない、参加者が集まらない、ニーズを満たすプログラムを提供できないなどの課題」が明らかとなってきた。早期発見・早期治療にあたる2次予防施策の限界が明らかになるに従い、代替策として着目されるようになったのが地域づくりによる一次予防である。

「健康日本21(第二次)」(厚生労働大臣(小宮

山洋子), 2012)でも同様に、「健康を支え、守るための社会環境の整備」を「健康格差の縮小」のためにも追求することが明示された。その参考資料において、社会環境の例として示されているのがソーシャル・キャピタル(地域のつながり)である(次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会, 2012)。その背景には、本特集の相田論文で紹介されているように、まだ研究途上ではあるものの、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほどそこに暮らす人々の健康状態が良いことを示す研究が蓄積されてきていることがあった。一方で、日本などアジアでの知見や介護予防、高齢者における研究は多くない。施策にのせるにはその根拠となるエビデンスが求められており、地域づくりの課題設定やソーシャル・キャピタルの涵養を意図した介入後のモニタリングや介入効果の評価などに用いることができるベンチマーク・システムが必要だが、そのようなものは国際的にもまだ開発途上にある。

## 2. 目的

以上のような背景を踏まえ、本特集論文で紹介する一連の研究プロジェクトの目的は、効果的・効率的・公正な介護政策のための総合的なベンチマーク・システム開発である。そのために、第1に、エビデンスづくりに不可欠なデータベースの構築を目指して、介護保険者と研究組織との共同研究の仕組み、第2に、地域診断に基づく介護予防政策の課題設定から事業計画立案、効果評価までに活用できるベンチマーク・システムを開発した。第3に、先行研究レビューで要介護リスクや保護的要因を明らかにするとともに、横断および縦断分析による実証研究によって、妥当性のあるベンチマーク指標を抽出することを目的とした。

これらを通じ、個人情報を保護した上で、日常生活圏域ニーズ調査データや要介護認定、保険料賦課データなど、複数のデータを個票レベルで結合すること、研究者側から見れば効果的な介護予



防事業計画・プログラムのためのエビデンスづくりに使える質の高い縦断研究ができるデータベースとそれを活用した研究基盤を整備することを目指した。保険者側から見れば既存のデータ資産を活用し、「見える化」による介護予防事業の課題設定や、エビデンスに基づく政策の立案を可能にすることを、厚生労働行政など国や社会レベルから見れば、行政の持つデータを活用して、効果や効率・公正（健康格差）の評価をできるベンチマーク・システムのプロトタイプを開発することなどを目指した。

### 3. 方法

本研究プロジェクトでは、理論研究と開発研究、実証研究を行った。

#### 1) 理論研究

先行研究を踏まえて、第1に、ベンチマーク開発の必要性や限界・課題などを整理し、第2に、多面的な指標群によるベンチマークのための政策評価指標群の枠組みと指標選択基準を検討し、第3に、介護予防において重要と考えられるリスク要因と保護要因について特に健康の社会的決定要因を重視してレビューした。

#### 2) 開発研究

第1に、介護保険者と研究組織との共同研究の仕組み、第2に、エビデンスづくりに不可欠なデータベース構築のための大規模データ収集のための調査方法、第3に、フィードバック機能を併せ持つベンチマーク・システム、の3つを開発した。

#### 3) 実証研究

効果のある介護予防政策立案のための基礎研究としてリスク要因や保護的要因の解明、応用研究としての介入研究、およびそれらのエビデンスに基づくベンチマーク指標群の予測妥当性や内容的妥当性、外的妥当性の検証などを行った。

リスク要因や保護的要因の解明では、2003年調査データなどをベースラインとする縦断研究によって要介護認定や認知症を伴う要介護認定などをエンドポイントに要介護リスク要因やそれを緩和する要因を探索した。またJAGES 2010-11年度調査データの横断分析では多地域間比較で健康に望ましい関連を示す社会環境要因を探索した。

### 4. 結果

#### 1) 理論研究

ベンチマーク開発の必要性や限界・課題などについては、「第3章 医療・福祉の『見える化』とマネジメント」(近藤, 2012)において、医療・福祉における政策やサービスの「見える化」を、そのマネジメントに有用なものとするための5つの視点①格付けではなく、マネジメント・サイクルを回すための評価、②マネジメント主体によるボトムアップ型評価の支援、③マクロ・メゾ・ミクロのマルチレベルや多要素で相互に補完しあう評価の枠組み、④複数の評価基準・方法による多元的・多面的評価、⑤大規模データベースを活用した多数の保険者などマネジメント主体間のベンチマークによる比較、などについて整理した。

先行研究をもとに、研究班で論議を重ね、政策評価指標群の枠組みとして図1に示す5要素と2側面(近藤, 2012)、および6つのベンチマーク指標選択基準を提示した(尾島論文参照)。

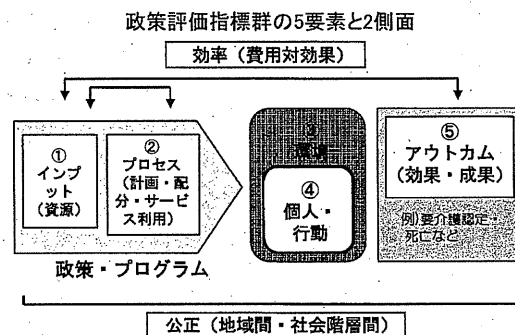


図1 政策評価指標群の枠組み

介護予防において重要と考えられるリスク要因や保護要因について先行研究をレビューし、その結果を「健康の社会的決定要因—疾患・状態別「健康格差」レビュー」（近藤，2013b）にまとめ、ベンチマークしてモニタリングすべきと考えられる要因を検討する基礎資料とした。

## 2) 開発研究

(1) 共同研究の仕組み (2) データ収集のための調査方法、(3) ベンチマーク・システムの3つを開発した。

### (1) 共同研究の仕組みの開発

第1に、共同研究の仕組みでは、全国の市町村の大規模な縦断研究を担える共同研究体制とするために16大学・研究機関の研究者が参加するプロジェクト体制を組織した(表1)。

介護保険者とは研究協定を結び、個人情報や暗号化するソフトなどを開発して、個人情報保護と縦断分析に必要な個票データの結合の両立を可能とした。

費用面では、多市町村間のベンチマーク比較に必要な10万人規模の調査費用(1票1000円として調査実施経費のみで1億円)は、単独の科学研究費補助金では基盤研究(A)でも賄えないため、多くの研究者が研究費を拠出し合うとともに、第

5期介護保険事業計画の策定のための日常生活圏域ニーズ調査を兼ねられることから保険者にも一部の調査費用を負担してもらうことで確保した。

### (2) データ収集のための調査方法の開発

第2に、必要なデータ収集のための調査では、最終的には図2に示す北海道から東北、関東、中部、中国、九州、沖縄に渡る12道県25保険者31市町村の協力を得ることができた。対象とした保険者は、説明会を2回開催した他、いろいろな機会を通じて募って協力を得られた保険者である。要介護認定を受けていない高齢者169,215人に調査票を郵送(2市町村のみ民生委員による配布回収)し、112,123人から回答を得た(回収率66.3%)。対象者は、各市町村(都市部のみ校区)から全数または無作為に抽出したものである。調査対象者数が多かったこと、協力保険者を順次開拓したこと、研究費が単年度では確保できなかったことなどの理由で、第1期(2010年8月)、第2期(2011年1月~2月)、第3期(2011年4月)、第4期(2011年12月から翌年1月)の4期に分けて実施した。

大規模調査を構想し、5種類の調査票を準備した。A4版で12ページの調査票のうち10ページ(83.3%)は共通コア項目とし日常生活圏域ニーズ調査項目とJAGES独自項目を含み、残りの1.5ページ(12.5%)は研究費を提供した研究者の個別の

表1 平成24年度研究班

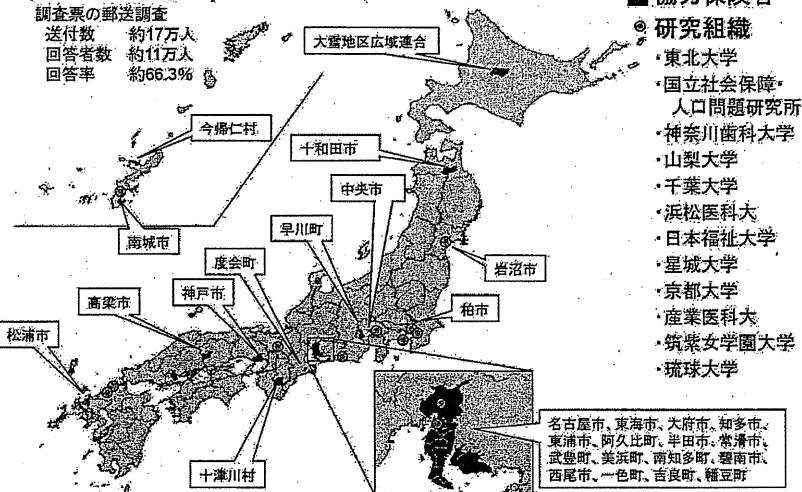
氏名	所属	氏名	所属
近藤克則	日本福祉大学社会福祉学部	川島典子	筑紫女学園大学短期大学部
尾島俊之	浜松医科大学医学部	冷水豊	日本福祉大学地域ケア研究推進センター
小坂健	東北大学大学院歯学研究科	平野隆之	日本福祉大学社会福祉学部
竹田徳則	星城大学リハビリテーション学部	長澤紀美子	高知県立大学社会福祉学部
泉田信行	国立社会保障・人口問題研究所	斉藤雅茂	日本福祉大学社会福祉学部
野口晴子	国立社会保障・人口問題研究所	山本龍生	神奈川歯科大学社会歯科学講座
藤野善久	産業医科大学医学部	三澤仁平	立教大学社会学部
白井こころ	琉球大学法文学部	山田実	京都大学大学院医学研究科
近藤尚己	山梨大学医学工学総合研究部	葛蒲川由郷	新潟大学大学院医歯学総合研究科
吉井清子	日本福祉大学社会福祉学部	吉原麻由美	長崎県立大学看護栄養学部
羽田明	千葉大学大学院環境医学講座	鈴木佳代	日本福祉大学健康社会研究センター
等々力英美	琉球大学大学院医学研究科	中川雅貴	日本福祉大学健康社会研究センター



**日本老年学的評価研究**  
Japan Gerontological Evaluation Study

**JAGESプロジェクト**  
**高齢者10万人超大規模研究**

日本老年学的評価研究  
**JAGES2010-11年度調査フィールド**  
Japan Gerontological Evaluation Study



【謝辞】  
本研究は平成22年度厚生労働科学研究費補助金(長寿科学総合研究事業)「介護保険の総合的政策評価ベンチマーク・システムの開発」(H22-長寿-指定-008)および科学研究費補助金基盤研究A(23243070)の成果の一部です。

図2 大規模調査の対象市町村

研究関心を反映した5バージョンを作成し、この5種類の調査票を各市町村の対象者に無作為に送付した。なお、最後の半ページは、各保険者の関心に応じた独自項目とした。

(3) ベンチマーク・システムの開発

第3に、ベンチマーク・システムについては、総合的な政策評価のためのベンチマーク指標群の枠組み(図1)と収集したデータからベンチマーク指標群を作成し、ベンチマーク結果を保険者にフィードバックするためのWebシステムなどを開発した。

指標群の開発では、図1に示した5要素と2側面の全てを網羅するように、合計249指標のベンチマーク指標群を考案した。データ入手可能性をはじめとする6つの指標選択基準を作成し、それ

に基づいて、コア指標、推奨(recommended)指標、オプション(optional)指標に分けた。その結果、コア指標として22指標を選定した(尾島論文参照)。また健康格差の「見える化」のため、格差指標の検討も行った(近藤尚己論文参照)。

ベンチマークの結果のフィードバックシステムの開発では、WHOのUrban HEART(Urban Health Equity Assessment and Response Tool)(狩野論文参照)も参考に、各指標における3~5分位など相対的な位置で3~5色に塗り分けた保険者向けの報告書を作成し、それをを用いた報告会を行った。そこで得られた評価やフィードバックを元に指標の表現の仕方などを改善した。例えば、年齢調整よりも、前期・後期高齢者での層別化の方がわかりやすいとの声が多かったため、そのようにした。平成23年度厚生労働省老健局健康増進等

事業の補助金を得て、保険者などがインターネット上でベンチマークの結果を地図上で閲覧できるWebGIS（地理情報システムソフト、GeoWize社のInstantAtlas®）を用いて「介護予防Webアトラス」（健康社会研究センター，2011）を開発した（鈴木論文参照）。

### 3) 実証研究

リスク要因や保護的要因の解明、応用研究としての介入研究に取り組んだ。

#### (1) 縦断研究によるリスク要因や保護的要因の解明

まず2003年調査データなどをベースラインとするAGES（Aichi Gerontological Evaluation Study，愛知老年学的評価研究）コホートデータ（Nishi *et al.*, 2011）を用いて、要介護認定（Aida *et al.*, 2013；Hirai *et al.*, 2012；Aida *et al.*, 2011；Kanamori *et al.*, 2012；Kondo *et al.*, 2009；近藤他，2012；斉藤 他，2013；平井 他，2009）や認知症を伴う要介護認定（Yamamoto *et al.*, 2012；竹田 他，2010；竹田 他，2007），死亡（Aida *et al.*, 2011；Hirai *et al.*, 2012；Saito *et al.*, 2012；近藤 他，2012；近藤 他，2012）などをエンドポイントにリスク要因やそれを緩和する要因を探索した（図3）。

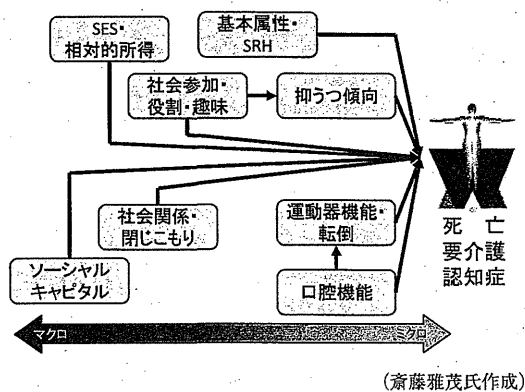


図3 (J) AGES 縦断研究によって検証した課題

SES：Socio-Economic Status（社会経済的地位），  
SRH：Self Rated Health（主観的健康感）

例えば、低所得で孤立していて趣味のない人において、要介護リスクは大きくなること（Saito *et al.*, 2012），運動をしない人で要介護認定リスク（ハザード比：HR）は大きいですが、一人で運動する人よりもスポーツ組織に参加している人のHRは有意に小さいこと（Kanamori *et al.*, 2012），などを報告した。また早期からの予防策を検討するため、リスク要因のより上流にあるリスク（cause of cause）を明らかにするために、コホート研究で要介護リスクであると確認された転倒やうつなどをエンドポイントとするパネル分析を行った。残菌数が少なく義歯を使っていないことが3年後の転倒リスクを高めるリスクであること（Yamamoto *et al.*, 2012），社会参加していないことが3年後のうつのリスク要因となること（Takagi *et al.*, 2013）などを明らかにした。

これらを通じ、口腔機能や低栄養、転倒、うつ、閉じこもり、物忘れ、主観的健康感が良くないことなどがリスク要因であること、一方、趣味やスポーツ活動、社会的サポートの授受、社会参加などが、健康保護要因であることを検証した。

#### (2) 横断分析による多地域間比較と社会環境要因の分析

市町村あるいは校区レベルでの地域間比較で地域間格差が小さくないことを明らかにし、健康に望ましいあるいはリスクとなる地域環境要因を探索した。例えば、個人要因を調整後も「転倒が多いまち」（山田 他，2012）があり、地理情報システム（GIS）を用いて「公園などから1 km以内に暮らしている高齢者では運動頻度が2割多い」（Hanibuchi *et al.*, 2011）ことなどを明らかにした。

また健康保護要因として地域組織への参加などソーシャル・キャピタルに着目した分析も行った。従来は個人レベルの参加に関する分析が多かったが、小中学校区または市町村を集計単位とする地域レベルの相関分析、およびマルチレベル分析も

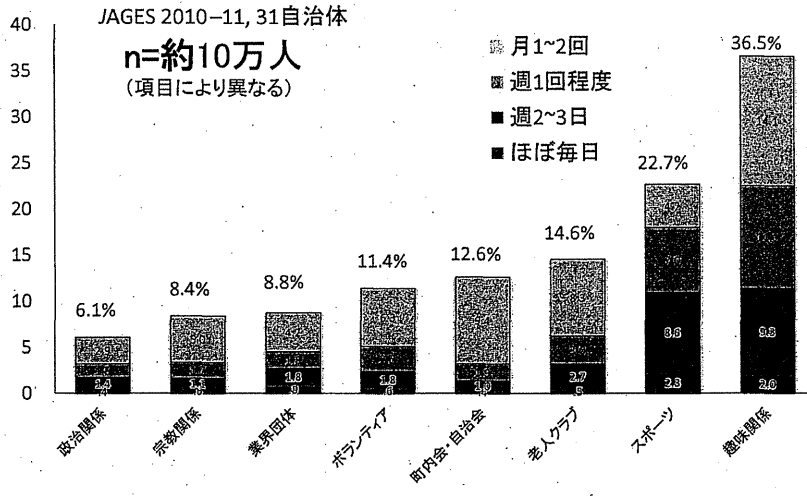
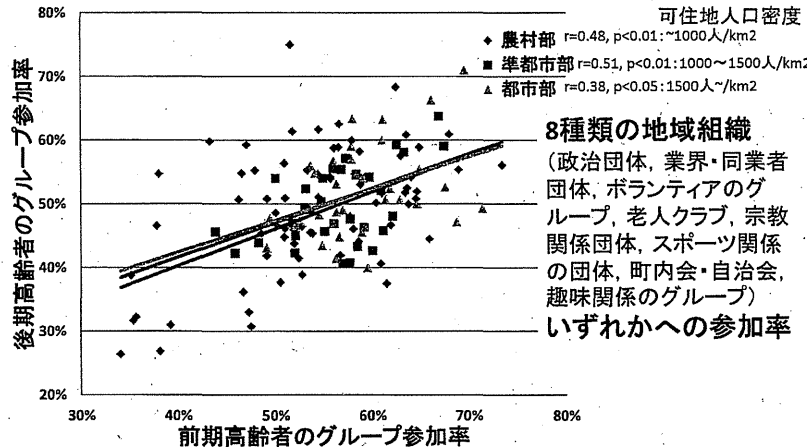


図4 地域組織への参加率 (月1回以上)



JAGES2010 9道県 23市町村 141小学校区  
(JAGESプロジェクト, 2012)

図5 校区別地域組織への参加率

行った。

例えば、図4は、8種類の地域組織への参加率を示したものである。月1回以上の参加率で見ると多い方から趣味の会(36.5%)、スポーツ組織(22.7%)などである。これらの組織のいずれかに参加している者の割合を前期・後期高齢者別に小学校区単位で集計した結果を図5に示す。前期高齢者に比べ、後期高齢者でやや参加率は低いもの

の、前期高齢者で34~73%、後期高齢者では27~75%と、加齢による減少以上に地域間格差が大きいことがわかる。前期高齢者と後期高齢者の参加率の間には正の相関関係が見られ、前期高齢者が参加しているほど後期高齢者も参加していることを意味している。これらの地域差は、個人要因によってのみ決まるといよりも、社会参加のしやすさ、あるいは社会組織の豊かさなど、何らかの

地域社会環境の特性を反映している可能性が高い。

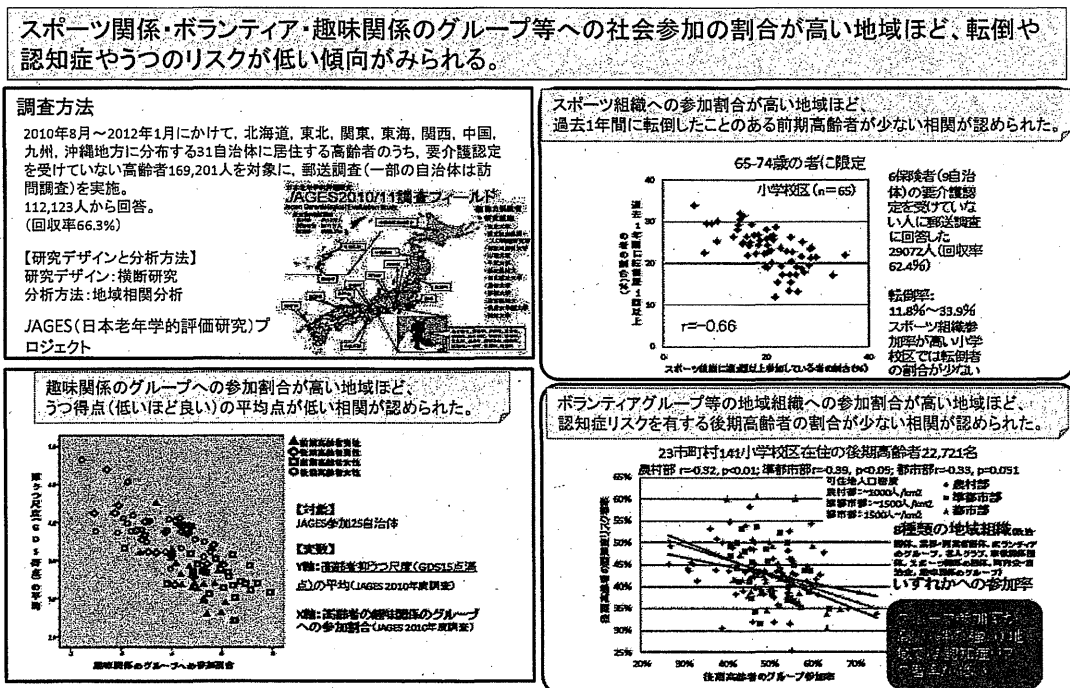
(3) まちづくりによる介護予防の可能性の検証

多くの高齢者が地域組織などに参加しているようなソーシャル・キャピタル豊かなまちづくりを進めることによる介護予防の可能性を検討するには、多くの研究課題がある。①個人レベルだけでなく地域レベルで見ても社会参加率やソーシャル・キャピタルが高い水準の地域ほど要介護リスク者割合が低く要介護認定率も低いことを観察研究で確認すること、②意図的な介入で社会参加を増やせること、③それに伴ってリスク要因を持つ者が減少し、健康保護要因や健康指標の改善が見られることを検証することが必要となる。

まず①ソーシャル・キャピタルと要介護リスクや認定率などとの関連についての観察研究では、以下のような検証を行った。まず要介護リスクについては、スポーツ組織参加率が高い小学校区ほ

ど転倒率が低いこと、趣味の会参加者が多い市町村ほど Geriatric Depression Scale (GDS) 高齢者うつ尺度得点の平均点が低い(うつ傾向が弱い)こと、いずれかの地域組織に参加している後期高齢者多い小学校区ほど認知症リスクをもつ者が少ないこと、などの関連を明らかにした(図6)(近藤, 2013c; 社会保障審議会介護保険部会, 2013, P27)。

地域組織への参加以外にも信頼感などのソーシャル・キャピタル指標と健康との関連については、横断分析(Aida *et al.*, 2009; Ichida *et al.*, 2009)に加え縦断分析(Aida *et al.*, 2011; Aida *et al.*, 2013)で検証を進めた。一方で、表2に示すように、地域組織の種類によって、参加している者の割合が多い校区ほど、要介護リスク者の割合が低いとは限らないことも明らかにした(近藤, 2013a, c)。ただし、これは地域相関分析の結果であり、個人レベルで縦断分析をすると、いずれ



図表については、厚生労働科学研究班(研究代表者:近藤克則氏)からの提供

社会保障審議会 介護保険部会 (2013)

図6 社会参加と介護予防効果の関係について

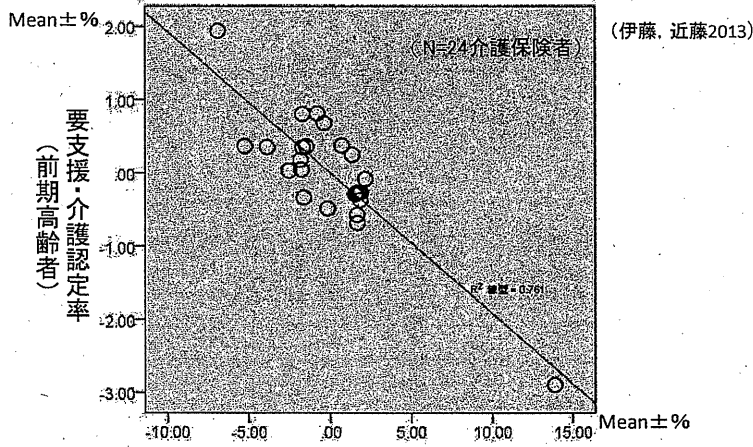
表2 ソーシャル・キャピタル指標と要介護リスク指標の相関 (校区レベル)

	サポート「あり」			政治関係 月1~2回以上	業界・同業者団体 月1~2回以上	宗教関係 月1~2回以上	町内会自治会 月1~2回以上	老人クラブ 月1~2回以上	垂直型組織*1 月1~2回以上	ボランティア 月1~2回以上	スポーツ 月1~2回以上	趣味の会 月1~2回以上	水平型組織*2 月1~2回以上	友人と会う 月1~2回以上
	情緒		手段											
	受領	提供												
前期高齢者	生活機能低下			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
	運動機能低下	xx	xx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
	低栄養			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	x
	認知機能低下			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
	閉じこもり			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
	残歯数20本未満			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
	転倒経験あり			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
後期高齢者	GDS平均点			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
	生活機能低下			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
	運動機能低下	xx	xx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	x
	低栄養			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	x
	認知機能低下			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
	閉じこもり			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
	残歯数20本未満			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	
転倒経験あり			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xx	
GDS平均点			xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx	xxxx		

■ : p<0.05 r≥0.3 (健康にとって良い関連)  
 ■ : p<0.05 r<0.3 (健康にとって良い関連)  
 □ : p<0.1 r不問 (健康にとって良い関連)  
 x : p<0.1 r不問 (健康にとって悪い関連)  
 xx : p<0.05 r不問 (健康にとって悪い関連)

\*1 政治関係、業界・同業者団体、宗教関係、町内会・自治会、老人クラブの5つの組織  
 \*2 ボランティアグループ、スポーツ組織、趣味の会の3つの組織

近藤克則 (2013c)



スポーツ関係のグループやクラブへの参加者割合 (月1回以上)  
 注: 本図は①単身高齢者割合、②高齢者有業率、③最終学歴「小・中学校以下」の高齢者割合、④課税対象所得で調整した偏残差プロット図である。①~③については当該保険者の前期高齢者における割合、④については当該保険者全体の割合である。

図7 要介護認定率と地域組織への参加

も参加しているの方が、参加していない者よりも健康を保っていた。  
 要介護認定率についても、単身高齢者割合など

を調整後も、前期高齢者においてスポーツの会・趣味の会参加割合の高い保険者ほど、認定率は低いことを確認した (図7) (伊藤・近藤, 2013)。

②意図的な介入で組織参加や社会的サポートは増やせるかを検証するためには、地域介入研究が必要となる。そこで、武豊町で「憩いのサロン」事業を導入し、その前後にデータを収集して、地域介入プログラム評価研究を行った。その結果、介入後に社会的サポート（竹田 他, 2009）や地域組織への参加（近藤 他, 2010）が増え、健康情報の入手源となっていること（大浦 他, 2013）を確認できた。

③地域介入に伴って健康指標の改善が見られるのかについては、逆の因果など内生性を排除する操作変数法を用いても、サロン参加者において主観的健康感が良い者が2.5倍多いことを検証した（Ichida *et al.*, 2013）（相田論文参照）。

## 5. 考察

本研究は、介護予防領域において、エビデンスに基づく政策・実践（EBP：Evidence Based Policy & Practice）を目指して、1）介護保険者と研究者との共同研究の仕組み、2）地域診断から効果評価まで「見える化」によるマネジメントに活用できるベンチマーク・システム、3）先行研究レビューや実証研究によって妥当性のあるベンチマーク指標群などを開発することを目的としたものであった。

### （1）行政と研究者の共同の仕組みづくりの意義

従来からその必要性は認識されていたにもかかわらずEBPに必要な行政と研究者が共同する仕組みや基盤となるデータベース構築は、散発例に留まっていた。その実現に必要なデジタル化された情報が介護保険者の手元にあり、潜在的に大きな価値を持つデータの活用を研究者は望んでいたにもかかわらず進んで来なかった。その理由は、行政、研究者の両方であったと考えられる。

行政は、大規模データを持っていたが厳重な個人情報保護を求められ、手間のかかる手続きをとってでも縦断研究が必要であることを担当者が

ようやく理解した頃、部署を移動してしまうため共同研究は持続しなかった。一方、研究者の側にも原因はある。複数の市町村職員から「研究者はデータを持っていくが、よく分からない報告書を返してくれるだけで、行政上あまり役だった覚えがない」というような声を聞いた。これでは、担当職員が手間やリスクを伴う個人情報保護審査委員会や上司の説得などに取り組む気にならなくても不思議はない。また学界では、緻密な分析に基づく普遍性を追求した研究が高く評価される文化があり、ある市町村における（普遍性が担保されない）、交絡要因に関わる十分な情報のない行政データを用いたプログラム評価研究やプログラム開発研究への評価は低いきらいがある。プログラム／政策評価研究は、米国などではテキストの改訂が重ねられていること（Rossi *et al.*, 2005）と比較すると、日本ではごく一部の研究者が取り組んでいるに過ぎず、大学院などにおける系統的な研究者育成もあまり行われていない。

しかし今後は、日本でもEBPの文化が育ち、行政施策やプログラム評価研究が普及していくことが望まれる。その上で、今回の研究のように、介護保険者（行政）が取り組む介護保険事業計画策定のための調査に研究者が協力して、共同して調査研究を進める仕組みとその成果を共有する経験を積み重ねていくことが必要と思われる。

### （2）データベースとベンチマーク・システム開発の意義

個人情報を保護した上で、日常生活圏域ニーズ調査データや要介護認定、保険料賦課データなど、複数の行政データと独自調査項目のデータを個票レベルで結合した大規模なデータベースの意義は大きい。質の高い縦断研究が可能となるほか、従来は対照群が得られないために効果の検証ができなかった準実験的なプログラム・政策評価研究のデータ基盤となる。そのデータを活用した優れたベンチマーク・システムを開発できれば、①自治



体間や②小地域（日常生活圏域や校区など）間の格差の「見える化」で、自らの長所を把握できると共に重点課題を設定できる。また③成績の良い保険者や小地域の特徴などに学んで、状況改善のための手がかりを得ることができる。さらに④やり方を改善した後の調査データもプールしてパネルデータにできれば、他保険者や小地域を対照群にすることで、介入による変化や効果を検証し、より強固な因果推論が可能となる。⑤効果が見られれば、費用対効果も比較検証して、3E（効果effectiveness, 効率efficiency, 公正equity）に優れたプログラムや政策マネジメントが期待できる。

本研究では、このような可能性を持つデータ収集の方法論や介護政策のための総合的なベンチマーク・システムの1つのプロトタイプを開発できたと考える。

### (3) ベンチマーク指標の妥当性の検証

介護予防政策のベンチマーク指標には、その指標によって将来の要介護リスクや保護的な要因を予測できること（予測妥当性）や、捉えるべき内容を捉えていること（内容的妥当性）が求められる。例えば、健康と関連があるソーシャル・キャピタル関連指標として地域組織への参加率などを指標として用いるためには、それが高い保険者で要介護認定率が低いことを確認する必要がある。そこで地域組織への参加率と要介護リスクや要介護認定率との関連を検証したところ、表2に示すように、そのような関連は一部の組織参加においてのみ見られ、地域組織の種類によって、参加割合が高いほど、その保険者や校区の要介護リスク者割合が低いとは限らないことも明らかになった（伊藤・近藤, 2013; 近藤, 2013a, c)。ただし、これは地域相関分析の結果であり、個人レベルで縦断分析をすると、いずれも参加している者の方が、参加していない者よりも健康を保っていた。つまり、生態学的錯誤（ecological fallacy）と呼ばれる現象である。逆に、個人レベルでの分析だ

けでは個人主義的錯誤（individualistic fallacy, 個人レベルの変数間の関連からグループレベルの関連を誤って推論すること）（市田, 2007）と呼ばれる現象があることも知られている。これら二つの錯誤を避けるためには、地域・人口集団レベルの要因と個人レベルの要因の両者を同時に考慮して要介護リスクとの関連を検討するマルチレベル分析を用いた分析で、指標群の妥当性を検証することの重要性が確認された。

### (4) 今後の課題

ベンチマークによる「見える化」システムの開発・改良・活用に関わって、多くの課題が見えてきた。①持続可能な共同研究体制づくり、②データ入手段階、③指標づくりと検証、④表示の仕方、⑤活用される条件づくりなどについて次のような課題が残されている。

①共同研究体制づくりでは、プログラム評価研究・行政評価研究を担える（意志がある）研究者と評価研究に努力・協力しEBPを志向する行政職を育成できる場が必要である。日本社会にEBP文化の定着を望む研究者・行政職などのネットワークが期待される。また保険者の行政ニーズに応える分析やデータ構築と保守管理には、ポストクなどの人材とノウハウの蓄積が不可欠である。現在の短期間の研究助成による任期制の雇用形態では、いつ貴重な蓄積が失われるかわからない。EBPの共通基盤として安定的な研究資金と研究組織が望まれる。

②データ入手段階では、JAGES 2010-11年度調査の回収率は66.3%で、この種の調査としては低くはない。しかし、それでも3分の1の高齢者の状態は把握できていない。無回答者に要介護リスク者が多いことが分かっているため（平井他, 2012）、一部の保険者で取り組まれているように、無回答者への訪問調査などによってハイリスク者の早期発見と高い回収率のデータ蓄積が望まれる。一方、大都市部では、郵送調査だけでも全数

を対象にすることは難しいと思われ、地域診断に必要なサンプリング抽出率などに関する検討が必要である。また縦断（コホート・パネル）調査への協力が得られるよう、その重要性が広く受け入れられるような行政職や市民向けの教育も必要と思われる。

③指標づくりと検証では、用いられる指標数が少なすぎれば、全体像が見えず、背景要因の分析には不十分となる。一方で、「多すぎるとどこから見て良いか分からない」などの保険者担当者の声があった。今回試みたようなコア指標と推奨指標、参考指標など、指標に階層構造を持たせる必要がある。また、多数の指標を作るのは簡単だが、上述した以外にも今回対象ではなかった市町村においても同じような関連が見られるのか（外的妥当性）などの検証などを進め、妥当性の高い指標を厳選し、指標間の因果関係も検証していく必要がある。さらに海外に例があるように、時間とともに達成率が高くなるなどの状況変化に伴って指標の見直しも必要である。

④結果の表示の仕方では、はじめはコア指標のみで課題を設定し、その後、その要因分析につながるような、より多くの指標をすぐに見られるようなシステムの開発が必要と思われる。GISやシグナル表示で視覚的に比較できるのは有効と思われたが、その時重要なのは、背景要因が似ている保険者同士で比較することである。今回は、高齢化率が同等の保険者同士で比較できるフィルター機能をつけた。今後、人口密度（都市度）や経済状況などの指標でも類似した自治体同士を選んで比較できるフィルター機能の拡充など、さらに改善の余地はあると思われた。

⑤活用される条件づくりでは、保険者担当者が実際の政策のマネジメントにベンチマーク・システムを使えるようにするためには、システムの改善だけでなく、保険者担当者に対する支援が必要と思われる。具体的にはWebGIS操作法についての実演講習会やシステムを活用した地域診断と1

次予防に着目した政策立案の支援である。効果検証にシステムを使う前提は、効果が期待される介護予防活動が行われていることである。参照できるGood Practice事例の収集や、住民を巻き込むためのワークショップをできるファシリテーター養成なども必要になると思われる。

## 6. 結論

効果的・効率的で公正な介護政策のための総合的なベンチマーク・システムのプロトタイプとして、要介護認定を受けていない高齢者における要介護リスクとソーシャル・キャピタル関連指標について、市町村や校区間で比較（ベンチマーク）した結果をインターネット上で「見える化」するシステムを開発した。共同研究体制の組織の仕方や、指標群の枠組み、10万人規模のデータ収集の方法、指標群の妥当性の検証プロセスなども含め、本研究の概要を紹介した。考察では、このシステムによって、(1) 多保険者・日常生活圏域間比較による課題把握、(2) 関連する要因の解明による手がかりの入手、(3) 比較対照を用いた経年変化で効果検証などを進められる可能性と多くの課題を検討した。

2013年6月の閣議決定に「介護・医療関連情報の『見える化』の推進」が盛り込まれた。「見える化」が導入された他国で見られたように、おそらく理念・理論レベル、指標の枠組みレベル、個別指標レベルにおける学術的な批判が加えられるだろう（近藤，2012）。それに加えて、煩雑さや混乱、それを上回る実用性はあるのかなど現場からの不満や市民からの個人情報保護への不安の声なども上がるだろう。

一方で、ビジネスの世界でビッグデータ活用が進みはじめている。不安の声がある一方で、その利便性から徐々に受け入れられつつあるように見える。介護保険をはじめ社会保障政策の領域でも、個人情報を保護した上で行政の持つデータを活用できるようになれば、大きな可能性がある。小論

で述べた多くの課題を一つずつ克服して、効果的・効率的で、公正でもある政策の立案や推進のために有用なベンチマークによる「見える化」システムの開発と改善・活用が進むことが期待される。

### 謝辞

本研究は、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(文部科学省)並びに科学研究費補助金(22330172, 22390400, 23243070, 23590786, 23790710, 24390469, 24530698, 24653150, 24683018, 25253052, 25870573, 25870881), 厚生労働科学研究費補助金(H22-長寿-指定-008, H24-循環器等(生習)-一般-007, H24-地球規模-一般-009, H24-長寿-若手-009, H25-健危-若手-015, H26-医療-指定-003(復興), H25-長寿-一般-003), 長寿医療研究開発費(No: 24-17; 研究代表者: 村田千代栄, No: 24-23; 研究代表者: 斎藤 民)などの助成を受けたJAGES(Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究)プロジェクトの研究成果である。記して深謝します。

### 文献

- Aida J, Kondo K, Hirai H *et al.* (2011) "Assessing the Association Between All-cause Mortality and Multiple Aspects of Individual Social Capital among the Older Japanese," *BMC Public Health*. 11 : 499.
- Aida J, Kondo K, Hirai H *et al.* (2011) "Association Between Dental Status and Incident Disability in an Older Japanese Population," *Journal of the American Geriatrics Society*. 60 (2) : 338-343.
- Aida J, Kondo K, Kawachi I *et al.* (2013) "Does Social Capital Affect the Incidence of Functional Disability in Older Japanese? A Prospective Population-based Cohort Study," *Journal of Epidemiology and Community Health*. 67 (1) : 42-47.
- Hanibuchi T, Kawachi I, Nakaya T *et al.* (2011) "Neighborhood Built Environment and Physical Activity of Japanese Older Adults: Results from the Aichi Gerontological Evaluation Study (AGES)," *BMC Public Health*. 11 : 657.
- Hirai H, Kondo K and Kawachi I (2012) "Social Determinants of Active Aging: Differences in Mortality and the Loss of Healthy Life between Different Income Levels among Older Japanese in the AGES Cohort Study," *Current Gerontology and Geriatrics Research*. 2012 : 9.
- Ichida Y, Hirai H, Kondo K *et al.* (2013) "Does Social Participation Improve Self-rated Health in the Older Population? A Quasi-experimental Intervention Study," *Social Science & Medicine*. 94 : 83-90.
- Kanamori S, Kai Y, Kondo K *et al.* (2012) "Participation in Sports Organizations and the Prevention of Functional Disability in Older Japanese: The AGES Cohort Study," *PLoS One*. 7 (11) : e51061.
- Kondo N, Kawachi I, Hirai H *et al.* (2009) "Relative Deprivation and Incident Functional Disability among Older Japanese Women and Men: Prospective Cohort Study," *Journal of Epidemiology and Community Health*. 63 (6) : 461-467.
- Nishi A, Kondo K, Hirai H *et al.* (2011) "Cohort Profile: The AGES 2003 Cohort Study in Aichi, Japan" *Journal of Epidemiology*. 21 (2) : 151-157.
- Rossi PH, Freeman HE and Lipsey MW (2005) *Evaluation: A Systematic Approach*. Sage Publications.
- Saito M, Kondo N, Kondo K *et al.* (2012) "Gender Differences on the Impacts of Social Exclusion on Mortality among Older Japanese: AGES Cohort Study," *Social Science & Medicine*. 75 (5) : 940-945.
- Takagi D, Kondo K and Kawachi I (2013) "Social Participation and Mental Health: Moderating Effects of Gender, Social Role and Rurality," *BMC Public Health*. 13 (1) : 701.
- The Centers for Medicare & Medicaid Services. Hospital Compare. Medicare.gov. <<http://www.medicare.gov/hospitalcompare/search.html>> Accessed January 4, 2014.
- Yamamoto T, Kondo K, Hirai H *et al.* (2012) "Association Between Self-Reported Dental Health Status and Onset of Dementia: A 4-Year Prospective Cohort Study of Older Japanese Adults from the Aichi Gerontological Evaluation Study (AGES) Project," *Psychosomatic Medicine*. 74 (3) : 241-248.
- Yamamoto T, Kondo K, Misawa J *et al.* (2012) *Dental Status and Incident Falls among Older Japanese: A Prospective Cohort Study*. London: BMJ.
- 池崎澄江 (2012) 「アメリカのナーシングホームにおけるケアの質の管理」『季刊社会保障研究』48 (2) : 165-174
- 市田行信 (2007) 「4つの錯誤」近藤克則「検証「健康格差社会」—介護予防に向けた社会疫学的大規模調査」116-119, 医学書院
- 伊藤大介, 近藤克則 (2013) 「要支援・介護認定率とソーシャル・キャピタル指標としての地域組織への参加割合の関連—JAGESプロジェクトによる介護保険者単位の分析—」『社会福祉学』54 (2) : 56-69
- 医療の質に基づく支払い研究会 (2007) 『P4Pのすべて—医療の質に対する支払い方式とは』医療タイムス社

- 大浦智子, 竹田徳則, 近藤克則 他 (2013) 「「憩いのサロン」参加者の健康情報源と情報の授受: サロンは情報の授受の場になっているか?」『保健師ジャーナル』69(9):7
- 厚生労働科学研究班 (研究代表者 近藤克則) (2013) 長寿科学総合研究事業「介護保険の総合的政策評価ベンチマークシステムの開発」報告書 (H22-長寿-指定-008)
- 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会, 次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会 (2012) 「健康日本21 (第2次) の推進に関する参考資料」厚生労働省
- 厚生労働大臣 (小宮山洋子) (2012) 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」厚生労働省
- 近藤克則 (2004) 「「医療費抑制の時代」をこえて—イギリスの医療・福祉政策」医学書院
- 近藤克則, 平井寛, 竹田徳則 他 (2010) 「ソーシャル・キャピタルと健康」『行動計量学』37: 27-37
- 近藤克則 (2012) 「「医療クライシス」を超えて—イギリスと日本の医療・介護のゆくえ」医学書院
- 近藤克則, 芦田登代, 平井寛 他 (2012) 「高齢者における所得・教育年数別の死亡・要介護認定率とその性差—AGESプロジェクト縦断研究—」『医療と社会』22(1): 19-30
- 近藤克則 (2013a) 「ソーシャル・キャピタルと高齢者の健康」イチロー・カワチ, 等々力英美編『ソーシャル・キャピタルと地域の力』日本評論社
- 近藤克則 (編) (2013b) 「健康の社会的決定要因 疾患・状態別「健康格差」レビュー」日本公衆衛生協会
- 近藤克則 (2013c) 「公衆衛生における地域の力 (ソーシャル・キャピタル) の醸成支援」『保健師ジャーナル』69(4): 252-259
- 近藤尚己, 近藤克則, 横道洋司 他 (2012) 「高齢者における所得の相対的剥奪と死亡リスク—AGES追跡研究—」『医療と社会』22(1): 91-101
- 斉藤雅茂, 近藤克則, 尾島俊之 他 (2013) 「高齢者の生活に満足した社会的孤立と健康寿命喪失との関連: AGESプロジェクト4年間コホート研究より」『老年社会科学』35(3): 331-341
- 12-719
- 澤田如, 近藤克則 (2007) 「米国のナースিংホームにおけるケアの質マネジメントシステム 文献レビューと現場経験をもとに」『病院管理』44(3): 293-302
- 社会保障審議会介護保険部会 (2013) 「資料1 生活支援、介護予防等について」社会保障審議会 介護保険部会 (第47回 平成25年9月4日) 厚生労働省
- 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛 他 (2007) 「地域在住高齢者の認知症発症と心理・社会的側面との関連」『作業療法』26: 55-65, (訂正記事『作業療法』27(2): 212, 2008に掲載)
- 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛 (2009) 「心理社会的因子に着目した認知症予防のための介入研究—ポピュレーション戦略に基づく介入プログラム理論と中間アウトカム評価—」『作業療法』28(2): 178-186
- 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛 (2010) 「地域在住高齢者における認知症を伴う要介護認定の心理社会的危険因子—AGES プロジェクト3年間のコホート研究」『日本公衆衛生雑誌』57(12): 1054-1065
- 鄭丞媛, 井上祐介 (2012) 「質に基づく支払い (Pay for performance: P4P) の動向と今後のあり方」『季刊社会保障研究』48(2): 186-196
- 日本福祉大学健康社会研究センター (2011) 「介護予防Webアトラス」<<http://www.doctoral.co.jp/WebAtlas/>>2014年1月4日アクセス
- 平井寛, 近藤克則, 尾島俊之 他 (2009) 「地域在住高齢者の要介護認定のリスク要因の検討—AGES プロジェクト3年間の追跡研究」『日本公衆衛生雑誌』56(8): 501-512
- 山田実, 松本大輔, 林尊弘 他 (2012) 「転倒の少ない市町はあるか: AGESプロジェクト」『厚生 の指標』59(8): 1-7
- 連絡先 近藤克則  
BZH12275@nifty.ne.jp